

第215期末(2025年6月10日)	
基準価額	5,085円
純資産総額	986百万円
第210期～第215期	
騰落率	6.1%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・インカム・ アルファ・ファンド (毎月分配型) 愛称: インカム・アルファ

追加型投信／内外／資産複合

第210期(決算日2025年1月10日) 第213期(決算日2025年4月10日)
第211期(決算日2025年2月10日) 第214期(決算日2025年5月12日)
第212期(決算日2025年3月10日) 第215期(決算日2025年6月10日)

作成対象期間: 2024年12月11日～2025年6月10日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド(毎月分配型)」は、このたび、第215期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

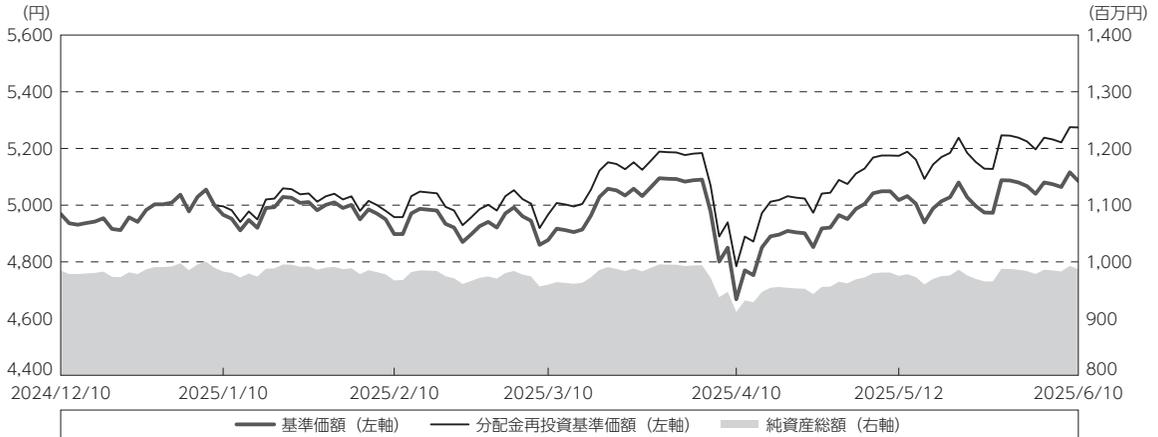
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第210期首：4,969円

第215期末：5,085円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：6.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式・国債からの配当・利金収入
- 下落↓・円に対して米ドルが下落したこと
- 下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年6月10日)

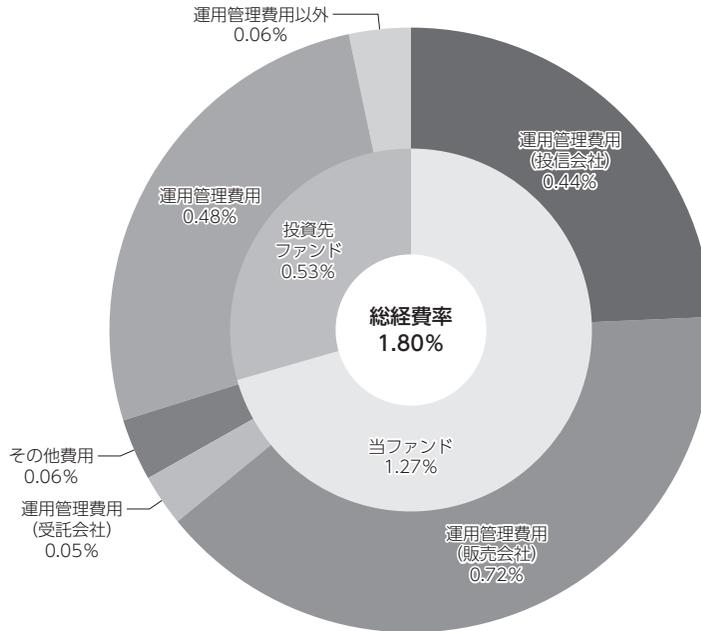
項 目	第210期～第215期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	30	0.603	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.219)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.357)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.030	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	32	0.633	
作成期間の平均基準価額は、5,012円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年6月10日～2025年6月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年6月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日	2022年6月10日 決算日	2023年6月12日 決算日	2024年6月10日 決算日	2025年6月10日 決算日
基準価額 (円)	4,320	4,534	5,210	4,657	4,977	5,085
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.2	24.1	△ 3.5	15.4	9.9
純資産総額 (百万円)	1,181	1,166	1,218	1,018	1,011	986

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は上昇しました。作成期初から2025年1月中旬にかけては、米国のインフレへの警戒感や、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げへの慎重な姿勢、米国長期金利の上昇、ユーロ圏や中国の景気、欧州での政治的混乱への懸念などを背景に軟調に推移しました。1月後半以降は、米国長期金利の低下や欧州中央銀行（ECB）の利下げ、一部の中国経済指標が予想を上回ったことなどから2月半ばにかけて上昇しました。3月に入ると、トランプ米政権が一部のセクターや諸外国に対して矢継ぎ早に関税賦課を表明したほか、4月上旬にはトランプ米政権による相互関税の内容が想定よりも厳しい内容であったことからさらに下落する展開となりました。しかし、4月中旬には、トランプ米政権が関税に関する強硬な姿勢をやや軟化させ、英国との貿易協定締結の合意や対中国の関税引き下げの合意などを受けて上昇傾向に転じました。その後作成期末にかけても、トランプ米政権の相互関税政策の不透明感、米中の貿易摩擦や米国の財政悪化への警戒感などから軟調に推移する場面もありましたが、堅調な米景気やインフレへの警戒感の後退、米国と中国、EUとの貿易や関税に関する協議進展への期待感などが背景となって上昇が続きました。
- ・世界の国債市場は、作成期間を通じてみると下落（利回りは上昇）しました。作成期初は、FRBとECBが利下げを決定したものの、以後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことから2025年1月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。1月下旬から2月末にかけては、新たに発足したトランプ米政権による関税政策への警戒感および、それを受けての景気後退懸念などから上昇（利回りは低下）に転じました。3月に入ると、ドイツを中心に欧州諸国が財政拡張方針を打ち出したことから、欧州を中心に下落（利回りは上昇）しました。しかし、4月上旬には、トランプ米政権が相互関税名目で世界各国に大規模な関税賦課を行う方針を示したことから、投資家のリスク選好が後退し、逃避需要を集める形で急上昇（利回りは低下）しました。4月中旬以降はトランプ米政権が関税政策について態度を軟化させたことから下落（利回りは上昇）に転じ、5月半ばまでそうした基調が続きました。その後は作成期末にかけて、米国の財政拡張に対する思惑や、関税政策による米国の景気鈍化への懸念などが交錯し、もみ合う展開となりました。
- ・為替市場では、米ドルが円に対して下落しました。作成期初は、米国の底堅い景気や高いインフレ率を背景にFRBの追加利下げペースが緩やかなものになるとの思惑から、2025年1月中旬にかけて円安・米ドル高基調で推移しました。1月下旬以降は、事前予想以上に強硬な米トランプ政権の関税政策から、米国の景気後退懸念が強まるとともに、日本銀行のタカ派的な金融政策姿勢から、円高・米ドル安に転じ、3月上旬までそうした傾向が続きました。その後3月末にかけては、強い米経済指標などに反応して円安・米ドル高基調で推移しましたが、4月に入って以降は、初旬にトランプ米政権が相互関税名目で主要貿易相手国に対する厳しい関税措置を打ち出したことで、リスク回避的な動きが広がり、急速に円高・米ドル安が進みました。その後は、トランプ米政権が、英国との貿易協定を締結し、中国との関税引き下げに合意するなど貿易摩擦激化への警戒感が後退したこと、米国景気が堅調に推移しているとの見方が強まったこと、パウエルFRB議長の解任が否定されたことを背景に5月初旬まで円安・米ドル高となりました。作成期末にかけては、トランプ米政権の相互関税政策の不透明感や米国の財政悪化への警戒感などから円高・米ドル安の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンドの組入比率は、基本資産配分比率（世界の高配当資産株80%、世界のソブリン債券20%）に基づき、以下のとおりとしました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	79.1%	79.6%	+8.9%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	19.7%	19.4%	-1.5%

(注) "PGSF" は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。(以下同じ。) 騰落率は分配金を再投資したものと計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－先進国インカム株式ファンド>

主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行いました。

◇組入上位10カ国

国名	組入比率
米国	39.4%
英国	17.2%
カナダ	11.2%
スペイン	8.7%
フランス	7.3%
イタリア	4.6%
ギリシャ	3.3%
日本	2.5%
スイス	1.9%
ドイツ	1.8%

◇組入上位10業種

業種名	組入比率
電力	27.1%
石油・ガス・消耗燃料	16.5%
総合公益事業	16.3%
各種電気通信サービス	14.9%
医薬品	13.7%
運送インフラ	4.8%
水道	4.0%
ガス	1.2%
建設・土木	0.5%
独立系発電・エネルギー販売	0.4%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
空港・航空管制公団 (AENA)	スペイン	運送インフラ	4.8%
センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	4.8%
ウィリアムズ・カンパニーズ	米国	石油・ガス・消耗燃料	4.5%
TCエナジー	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	4.5%
GSK	英国	医薬品	4.4%
エンブリッジ	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	4.3%
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.3%
SSE	英国	電力	4.2%
サザン	米国	電力	4.0%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド>

主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

◇国別構成比

国名	組入比率
米国	51.3%
フランス	7.6%
ドイツ	7.6%
イタリア	7.5%
英国	6.3%
スペイン	5.2%
カナダ	2.4%
オーストラリア	1.9%
ベルギー	1.7%
オランダ	1.3%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金(税込み)は以下のとおりといたしました。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
	2024年12月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年2月10日	2025年2月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年4月10日	2025年4月11日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年6月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.600%	30 0.609%	30 0.611%	30 0.639%	30 0.594%	30 0.587%
当期の収益	19	17	17	17	22	21
当期の収益以外	10	12	12	12	7	8
翌期繰越分配対象額	1,203	1,191	1,179	1,166	1,159	1,150

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
 (注) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の高配当資産株(PGSF—先進国インカム株式ファンド)80%、世界のソブリン債券(ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド)20%とする方針です。

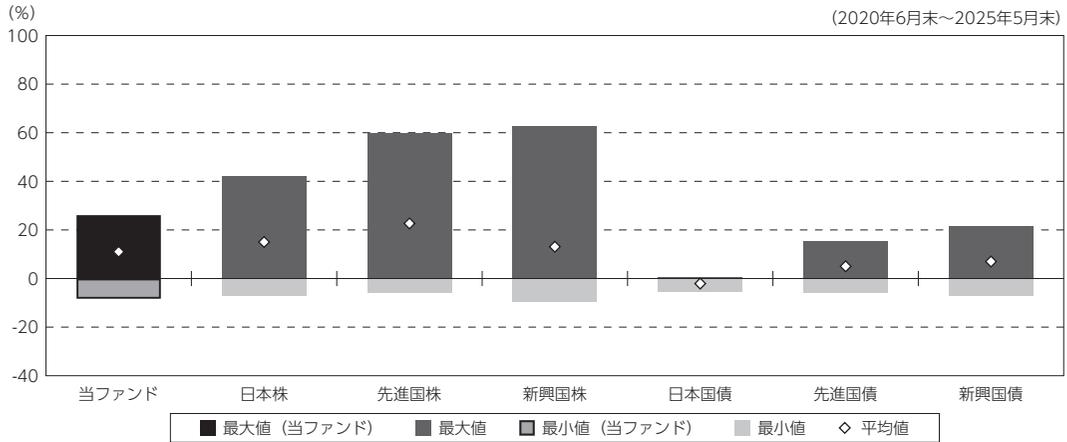
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年6月25日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 8.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	11.0	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年6月10日現在)

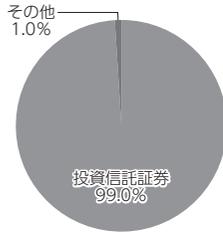
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第215期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド	79.6
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	19.4
組入銘柄数	2銘柄

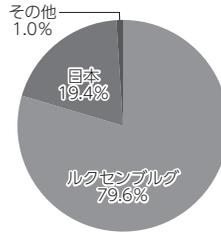
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

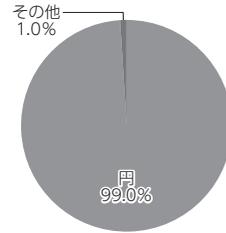
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

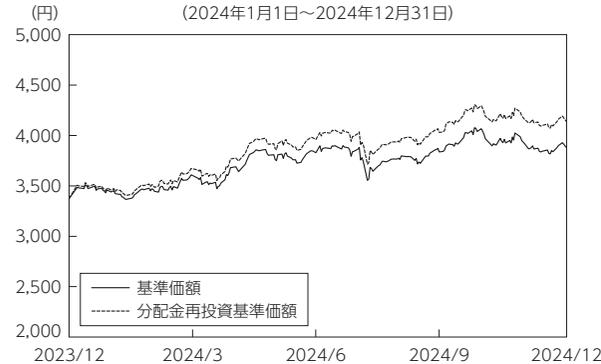
項 目	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末
	2025年1月10日	2025年2月10日	2025年3月10日	2025年4月10日	2025年5月12日	2025年6月10日
純 資 産 総 額	982,995,260円	967,309,850円	959,825,507円	911,690,326円	975,171,139円	986,992,069円
受 益 権 総 口 数	1,979,300,946口	1,975,082,452口	1,968,045,860口	1,953,100,361口	1,943,483,139口	1,940,998,454口
1万口当たり基準価額	4,966円	4,898円	4,877円	4,668円	5,018円	5,085円

(注) 当作成期間(第210期~第215期)中における追加設定元本額は8,105,750円、同解約元本額は48,645,411円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 (注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

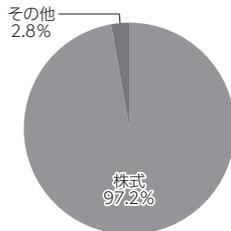
■組入上位10銘柄

(2024年12月31日現在)

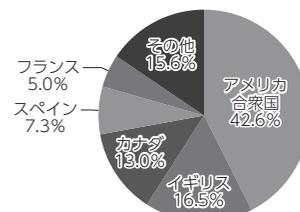
順位	銘柄	比率 %
1	ENBRIDGE	4.8
2	AT&T	4.6
3	CENTERPOINT ENERGY	4.6
4	WILLIAMS COMPANIES	4.4
5	EXELON	4.2
6	TC ENERGY	4.2
7	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	4.2
8	AENA	4.1
9	SANOFI	3.9
10	SOUTHERN COMPANY	3.8
組入銘柄数		40銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

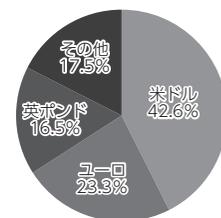
■資産別配分



■国別配分



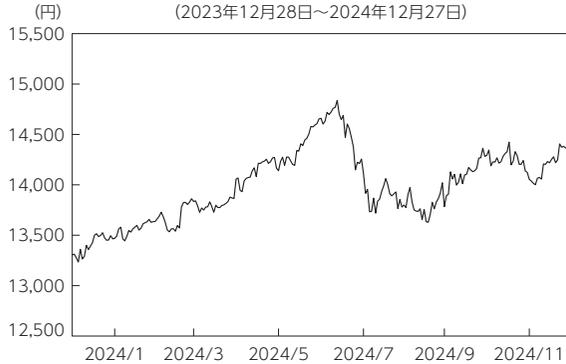
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

■基準価額の推移



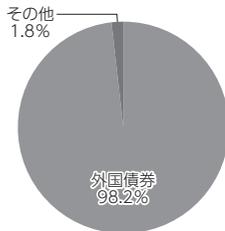
■組入上位10銘柄

(2024年12月27日現在)

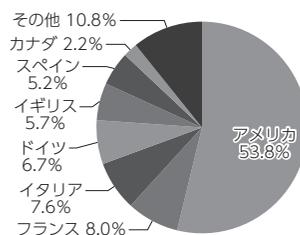
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	4% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	5.6%
2	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.5%
3	4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.1%
4	3.625% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.9%
5	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.7%
6	4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6%
7	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5%
8	4% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2%
9	5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2%
10	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0%
組入銘柄数			170銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

■資産別配分



■国別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

■1万口当たりの費用明細

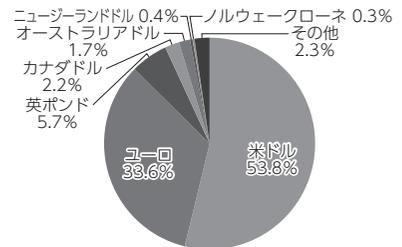
(2023年12月28日～2024年12月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.041 (0.041) (0.000)
合計	6	0.041

期中の平均基準価額は、13,927円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■通貨別配分



指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。